

## CSR 経営

日立は、企業の社会的責任 (CSR) は経営と一体のものであると考えています。グループ全体で倫理的な企業活動を行うとともに、社会的価値と経済的価値を同時に創造し、

製品およびサービスを通じて持続可能な社会の実現に貢献することをめざしています。

### ■ 経営とCSRの融合

日立グループの考えるCSRは、日立グループ・ビジョンの実現にあります。

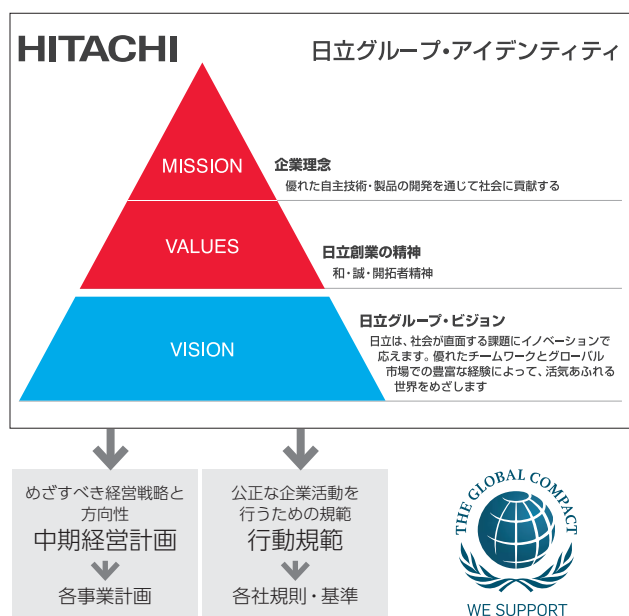
#### 日立グループ・ビジョン

日立は、社会が直面する課題にイノベーションで応えます。優れたチームワークとグローバル市場での豊富な経験によって、活気あふれる世界をめざします。

このビジョンを実現するためのアクションプランが「中期経営計画」であり、本計画を実行するプロセスにおいては、日立グループ社員は各国の法律を尊重し、世界中どこにあってもグループ共通で適用される「日立グループ行動規範」に則った高い倫理観をもって企業活動を行います。

日立は、2009年に国連グローバルコンパクトに署名しました。2010年にはISO 26000をはじめとする国際的な原則、基準、規格などにも整合した形で「日立グループ行動規範」を定め、これを19カ国語に翻訳するなどグループ全体で徹底し、経営基盤の強化を図ってきました。さらに、国際社会で注目されている人権課題に対応するため、2013年5月に国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿った「人権方針」を「日立グループ行動規範」を補完する形で策定・公表し、人権に配慮した企業活動を行うことを宣言しました。

また、ステークホルダー・ダイアログを世界各地で実施しています。さまざまな価値観をもつ人々との対話から社会のニーズをくみとって経営にフィードバックすることで、社会と価値観を共有し、持続可能な経営と社会の実現に努める真のグローバル企業をめざしています。



### ■ CSR中期計画「CSR5カ年ロードマップ」に基づく活動の推進

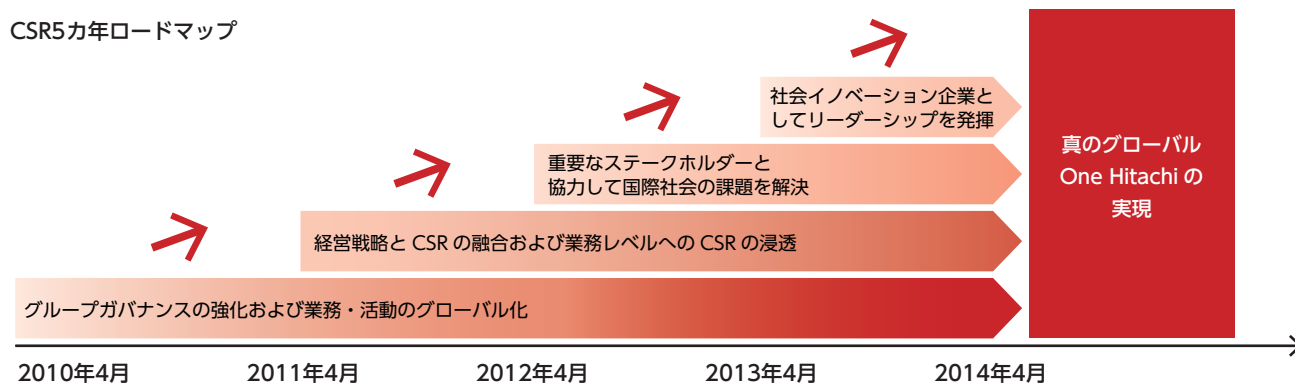
2010年度に策定したCSRの中期計画「CSR5カ年ロードマップ」に基づき、グローバルな社会課題の解決に向けてリーダーシップを発揮すべく、グループ全体の経営基盤のより一層の強化、CSR活動の定量評価、さらには企業の透明性の向上などに取り組んでいます。

その結果、世界の代表的な社会的責任投資ファンドイン

デックスであるダウジョーンズ・サステナビリティ・インデックス・ワールド (DJSI World) に4年連続で選定されるなど、外部からも一定の評価を得ています。



#### CSR5カ年ロードマップ





製品を回収し、資源として利用する

大気・水・土壌をクリーンにする

## 持続可能な社会をめざして

### 日立の環境ビジョン

日立は、環境への負荷を低減していくために、「持続可能な社会」を環境経営のめざすべき将来像とする環境ビジョンを掲げています。「地球温暖化の防止」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」を重要な3つの柱として、製品の全ライフサイクルにおける環境負荷低減をめざしたグローバルなモノづくりを推進し、持続可能な社会の実現をめざします。

### 長期計画「環境ビジョン2025」

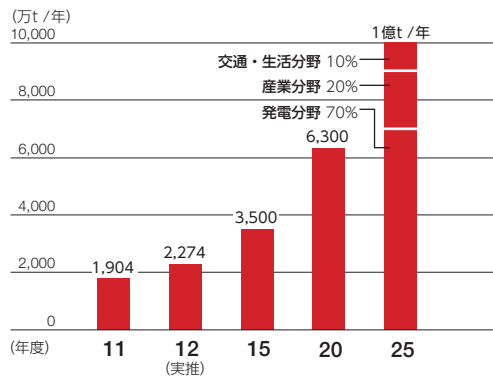
日立は、地球温暖化の防止に寄与するために、長期計画として「環境ビジョン2025」を掲げ、2005年度を基準年度として、2025年度までにグループの製品を通じて年間1億トンのCO<sub>2</sub>排出抑制に貢献することを目標としています。そのため、製品の環境効率を追求し、日立グループのあらゆる製品を環境に配慮した「環境適合製品\*1」にすることをめざしています。

2012年度の製品・サービスを通じたCO<sub>2</sub>排出抑制貢献量は、2,274万トンでした。高効率の火力発電やインバーター、

省電力化した情報システム、省エネ製品に使用される部品や材料など、幅広い製品とサービスが排出抑制に貢献しています。また、環境適合製品は2012年度に1万1千機種を超え、日立グループの中の環境配慮をコントロールまたは影響を及ぼしうる製品の売上高に占める割合は84%に達し、目標の81%を上回りました。

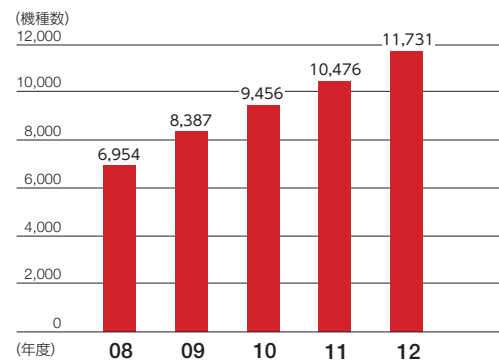
\*1 環境適合製品：日立グループ独自の「環境適合設計アセスメント」で定める減量化、再生資源化、省エネルギー性、環境保全性等8項目にわたる評価を行い、基準を満たした製品。

CO<sub>2</sub>排出抑制貢献量の推移と計画(2005年度基準)\*2



\*2 CO<sub>2</sub>排出係数は、国際エネルギー機関の「CO<sub>2</sub> Emissions from Fuel Combustion Highlights (2012 Edition)」の2010年の数値を利用。

環境適合製品の拡大



### 事業活動に伴う環境負荷の低減

日立グループの環境行動計画では、事業活動による環境負荷をグローバルで低減するため、温室効果ガス、廃棄物、化学物質の排出量や水使用量の削減などに、具体的な目標を定めて取り組んでいます。また、経営と環境への取り組みを一体的に推進するため、従来5年単位であった環境行動計画を、2015年度を最終年度とする「2015中期経営計画」に対応して3年単位の計画に改訂しました。

高いレベルで環境に配慮し、成果をあげている事業所の認証制度である「エコファクトリー&オフィスセレクト」では、継続認定とした15カ所に加え、新規に11カ所を認

定しました。これは、工場、オフィスの単位で、高効率機器の採用などエネルギー利用の効率化や太陽光発電の設置など、再生可能エネルギーの活用などを進めた結果です。

また2012年度は、エネルギー使用量の削減に注力し、日立の主要な国内拠点で電力の見える化システムを導入しました。社員に日立全体の1時間ごとの使用電力量を見せることで、効率的な電力使用への意識を高めることができ、各事業所の2010年度の最大使用電力に対し16.4万kWのピークカットを達成しました。今後も、日立グループ全体のエネルギー利用効率をさらに向上させていきます。